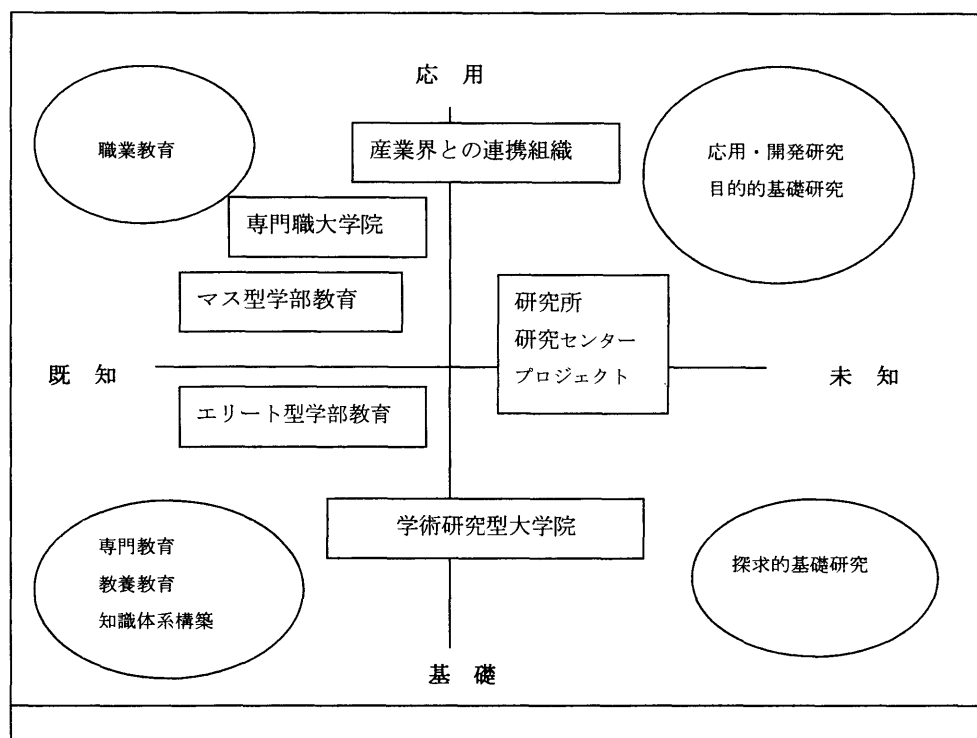


○山本眞一（筑波大）

## 1. はじめに

研究環境の国際化は、我が国の大学の機能拡張の一環として捉えることができる。すなわちこれまでのように外国行われた研究開発成果を我が国に取り入れるだけの研究や、アカデミックな事柄だけを扱う教育研究で済んでいた時代は過去のものとなり、未知の知見を求めて諸外国の研究機関と競争し、また実務に役立つ専門職業教育を大学の正式のカリキュラムとして取り入れるなど、大学の機能は著しく拡張を遂げてきている。その概念を図示すれば以下のようなものになる。

(図表) 大学の諸機能と対応する組織



(出典) 山本眞一のオリジナル

研究環境の国際化は、したがって大学の「情報受信」機能の充実のためだけで

はなく、国際的に我が国の大学が「情報発信」するためにも重要な事柄である。

## 2. 研究環境国際化調査研究の背景

今回の研究発表は、山本眞一が企画委員長として関与した平成15～16年度文部科学省委託「研究環境国際化の手法開発調査研究」(受託者は(社)科学技術国際交流センター)の調査研究結果に基づくものであるが、それとともに、大学経営人材のあり方については、山本が行ってきたこれまでの研究や実践活動に基づくものである。

上述の調査研究に先立つ平成13年閣議決定の第二期科学技術基本計画においては、科学技術・学術活動の国際協力・交流の主体的、積極的推進が極めて重要であるとされている。このため基本計画においては、科学技術活動の国際化の推進を重要施策の一つに位置づけ、「主体的な国際協力活動の展開」、「国際的な情報発信力の強化」および「国内の研究環境の国際化」について基本的方向を示している。

このような中、この調査研究では、第2期科学技術基本計画(平成13年3月)及び同基本計画に基づき検討された科学技術・学術審議会国際化推進委員会報告「科学技術・学術活動の国際化推進方策について」(平成15年1月)において、重要施策として掲げられた「研究環境の国際化」、すなわち、「我が国の中心的大学・研究機関において、海外の優秀な研究者との交流、協力、競争が日常的に行われるようにする」ための手法を開発することにより、我が国の科学技術・学術の国際交流を通じた研究の推進に資することを目的とした。

このため、アンケート調査、国内及び海外の優れた研究環境の実例等の調査等を通じて、平成15年度は我が国の大学等研究機関における研究環境に現状把握することにつとめ、平成16年度は前年度の調査結果から重要であると明らかになった事項のうち、特に、国際関係研究支援(研究マネジメント)担当部門の強化及びその職員の養成について調査することに重点を置いた。

## 3. 調査研究の結果の概要

調査研究の結果の概要は以下の通りである。

### (1) すぐれた研究環境の整備

研究環境国際化とは、我が国の研究環境の改善に他ならない。優れた外国人研究者を引き付けるためには、世界的に高い研究水準を維持しつつ、国際的に評価の高い研究指導者、又はプロジェクトリーダーの下に優秀な研究者が集まる拠点で、研究者同士の交流、協力、競争が行われることにより、さらに多くの優れた研究成果が生み出され、評価がさらに高まる「好循環」を創出することが必要である。そのためには、我が国の優秀な研究者及び優れた研究成果についての情報を発信し、それらが国際的に研究者コミュニティの中で流布していることが重要であり、研究者間の口コミ情報により、連鎖的に優秀な研究者が来日する循環が促されることになる。

### (2) 研究支援体制の整備

外国人研究者が、研究以外のことに煩わされることなく研究に専念できる環境を整えることが望ましい。そのためには、研究者を支える技術支援職員（テクニシャン）や事務支援職員の役割が重要であるが、実施したアンケート調査結果からは、我が国の研究環境の理想と現実の乖離・現状が読み取れる。技術支援職員数と事務支援職員数の大幅な増員が望まれるとともに、彼らの語学力の向上を含む国際対応能力および一般的業務処理能力の向上を図ることが必要である。

### (3) 生活上の環境整備

研究者が直面する生活面・社会面の諸問題は付帯的問題ではあるが重要である。多くの外国人研究者にとっては、「言語」が一つの壁となっている。外国人研究者が集う研究室においては英語によるコミュニケーションが可能であっても、事務部門の対応、提出書類のバイリンガル化までは必ずしも徹底されていない。さらに地域社会では、日本語による書類提出が必要になるなど、外国人研究者だけでは手続きを完結することができない状況がある。

また、「配偶者の就職」問題も、我が国で研究する外国人研究者が直面する問題となっている。さらに、年金等社会保険料の二重払い等日本人研究者は蒙らない問題に外国人研究者が直面している現状があり、これらを改善していく必要がある。

## 4. 国際化に対応する大学経営人材の必要性

近年、大学の管理・運営・経営に当たって、従来のような教員か職員かという二分法ではなく、教員と協力しつつ高度なかつ幅広い視野で大学経営に当たる人材、あるいは専門的な知識を備え、教員の教育研究活動を専門的知識を駆使して支えるような人材が求められるようになってきた。これを仮に「大学経営人材」と呼ぶならば、我が国の大学での実態は、これらの人材がまったく不足の状況にあることが分かってきた。

これらの人材は、教員からの登用（あるいは転用）、外部からの専門的人材の採用によってまかなうことも一部では可能であるが、教員の学術的専門分野のこだわり、外部人材の大学問題に関する知識の不足などの問題もあり、すべてこれで解決するわけではない。その意味では、大学の教職員の半数近くを占める事務系職員の中からも、優秀かつ意欲のある職員を「大学経営人材」として育て、研究環境の国際化の中でその役割を十分に果たせるような仕掛けを作る必要がある。

今回の調査研究においても、我が国の大学等研究機関における国際交流の高い障壁の一つに、「事務の力」とでもいうべき事務的対応能力および処理能力の問題があり、現状の大学等研究機関の事務スタッフでは対応が困難であると言われている。事務スタッフの支援が不足すると、大学等研究機関の研究者は外国人研究者の受け入れが面倒になり、外国人研究者の受け入れを拒否することにもつながりかねない。

国際関係研究支援（研究マネジメント）担当の事務職員が行っている業務は、外国人研究者の受け入れ・招へい、外国人来訪者への対応、海外提携機関及び姉妹校の開拓・維持運営、研究者の海外派遣、国際交流関係の広報、など多くの業務にわたっている。そのため、担当事務職員に重要な能力として、英語の活用（読み、書き、話す）と共に、本体業

務（教育、研究内容）の十分な理解、新しいことへの挑戦意欲、事務処理能力、連絡調整能力、などのさまざまな事務能力が挙げられている。英語の活用に問題のない外国人を担当事務スタッフとして採用することが望まれており、一部の大学等研究機関では実施されているが、通常の実務能力を備えることも条件となっているため、採用者はまだ少ない。今後外国人研究スタッフの割合が増加すれば、ニーズが高まり、必然的に外国人事務スタッフが増加するものと考えられる。担当事務職員は2～3年で異動するため、大学が国際関係研究支援（研究マネジメント）担当事務職員を育てていないと指摘されているが、担当職員の養成策としては、様々な研修プログラムへの参加と共に、OJT(On the Job Training)における上司の指導、及び担当職員の自己開発・自己研修が挙げられている。すなわち、担当職員のインセンティブが重要な因子となっており、これに対応できるシステムが望まれる。

大会での研究発表においては、以上のような基本的枠組みの中で、興味ある調査研究結果の一端をデータ等に基づき紹介することとしたい。

（参考）大学事務職員が関心を持っている学習領域（もし大学院レベルでの授業科目が開設されたら、どの科目を学習したいか）

科目名	あり	どちらかとい		不明	合計	平均	
		え、あり	え、なし				
大学の危機管理	1589	1024	207	44	112	2976	1.55
大学の目標・評価・企画	1622	949	216	72	117	2976	1.56
大学の広報・情報公開	1467	1147	208	45	109	2976	1.59
入試・学生募集	1527	1029	252	58	110	2976	1.60
学生・就職サービス	1532	1016	250	63	115	2976	1.60
大学の情報化対応	1387	1218	200	49	122	2976	1.62
大学の運営・経営概論	1484	977	303	87	125	2976	1.65
財務・会計	1393	1100	317	62	104	2976	1.67
人事・労務	1390	1106	301	71	108	2976	1.67
大学の役割・機能	1366	1143	286	72	109	2976	1.67
法務知識	1344	1156	283	68	125	2976	1.68
大学の国際化対応	1078	1320	381	73	124	2976	1.81
教育研究支援事務	1064	1292	428	64	128	2976	1.82
高等教育政策	1073	1264	420	87	132	2976	1.83
大学経営人材論	1159	1154	411	135	117	2976	1.83
大学の知的財産管理	1026	1333	423	66	128	2976	1.83
経営学・経営理論	1098	1109	519	135	115	2976	1.89
英文作成・英会話	962	1211	538	134	131	2976	1.95
簿記・会計	863	1281	581	127	124	2976	1.99
経済・時事問題	757	1378	577	134	130	2976	2.03
知識社会と大学	692	1428	592	104	160	2976	2.04
政策形成・分析法	849	1138	677	168	144	2976	2.06
諸外国の大学	731	1344	628	148	125	2976	2.07
科学技術と大学	480	1321	880	151	144	2976	2.25
大学の歴史・制度	519	1200	896	214	147	2976	2.28

（出典）山本眞一による国公立大学事務職員アンケート（2003年）